



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 **グンゼ株式会社**
 コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 児玉 和
 (氏名) 富岡 修

TEL 06-6348-1314

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,234	△5.5	917	△13.5	1,039	△30.7	565	△30.4
26年3月期第1四半期	34,104	7.2	1,060	16.1	1,500	65.9	812	72.8

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 374百万円 (△81.6%) 26年3月期第1四半期 2,030百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.95	2.93
26年3月期第1四半期	4.24	4.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	168,195	113,021	66.2	580.72
26年3月期	166,544	114,183	67.5	586.35

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 111,276百万円 26年3月期 112,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.50	7.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	1.1	4,500	2.9	4,300	△15.0	2,100	△16.3	10.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	209,935,165 株	26年3月期	209,935,165 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	18,318,397 株	26年3月期	18,312,159 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	191,619,080 株	26年3月期1Q	191,680,716 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における日本経済は、二年目に入ったアベノミクス効果により景気の回復基調は見られるものの、原材料・エネルギーコストの高止まりによる物価上昇懸念や消費増税の影響などから節約志向も根強く、依然として先行きの不透明な経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、本年度より中期経営計画「CAN20(2014年度～2020年度)」を展開し、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU(戦略的ビジネスユニット)戦略による既存事業の選択と集中」「CFA(クロスファンクショナルアプローチ)活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」への取り組みを始めました。

機能ソリューション事業は、電子部品分野のタッチパネルの市況悪化と価格下落により苦戦しました。アパレル事業は、消費増税前の駆け込み需要の反動影響がありましたが、概ね想定内で推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32,234百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は917百万円(前年同期比13.5%減)、経常利益は1,039百万円(前年同期比30.7%減)、四半期純利益は565百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、依然として原材料価格が高止まりする中、消費増税の反動もあり包装材料用フィルムは苦戦しましたが、工業用途が堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、OA機器市場の回復と一般産業用途の拡販により順調に推移しました。電子部品分野では、スマートフォン向け半製品・フィルムが数量ベースで伸長しましたが、前年度後半からの透過型静電容量方式タッチパネルの市況悪化や大幅な価格下落により苦戦しました。メディカル分野では、国内、北米での販売が順調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は12,910百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は853百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野では、消費増税の反動が懸念されたベーシック商品は想定内で推移しましたが、シーズン商品やファッション商品は競争激化により苦戦しました。また、引き続き構造改革を推進し原価改善や固定費削減に取り組みましたが、円安による原価高や売上減少影響を吸収できませんでした。レグウェア分野は、プレーンストッキングやレギンスパンツ(レギパン)が好調に推移しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は15,874百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は504百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、前年度下期に稼動開始した太陽光発電事業が貢献しましたが、商業施設「グンゼタウンセンターつかしん」が、消費増税の反動と消費マインドの低下により苦戦しました。スポーツクラブ分野は、新規会員獲得キャンペーン等により堅調に推移しました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は3,614百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は287百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、168,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,651百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,426百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,214百万円、固定資産「その他」の増加1,153百万円(建設仮勘定の増加等)であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少1,198百万円、投資その他の資産「その他」の減少741百万円(長期繰延税金資産の減少等)であります。

負債は、55,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,813百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の増加6,450百万円であり、主な減少要因は、流動負債「その

他」の減少 2,118 百万円（設備購入支払手形の減少等）、賞与引当金の減少 781 百万円であります。

純資産は、113,021 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,162 百万円減少しました。主な増加要因は、四半期純利益の計上による増加 565 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 503 百万円であり、主な減少要因は、配当による減少 1,437 百万円、為替換算調整勘定の減少 501 百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期の連結業績につきましては、当第 1 四半期連結累計期間の業績が概ね想定範囲内で推移していることから、2014 年 5 月 13 日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した単一の割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 157 百万円増加し、利益剰余金が 102 百万円減少しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757	8,184
受取手形及び売掛金	30,252	29,053
商品及び製品	19,439	19,538
仕掛品	6,746	6,796
原材料及び貯蔵品	6,370	7,584
その他	3,969	3,872
貸倒引当金	△33	△34
流動資産合計	73,503	74,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,093	37,451
機械装置及び運搬具(純額)	16,084	15,616
土地	11,894	11,887
その他(純額)	2,691	3,844
有形固定資産合計	68,763	68,799
無形固定資産	1,468	1,506
投資その他の資産		
投資有価証券	12,684	13,467
その他	10,275	9,534
貸倒引当金	△151	△109
投資その他の資産合計	22,808	22,892
固定資産合計	93,040	93,199
資産合計	166,544	168,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,491	8,943
短期借入金	4,781	5,216
コマーシャル・ペーパー	4,500	10,700
1年内返済予定の長期借入金	1,451	1,384
未払法人税等	622	421
賞与引当金	1,109	327
その他	10,544	8,426
流動負債合計	32,502	35,419
固定負債		
長期借入金	13,333	13,217
長期預り敷金保証金	4,401	4,435
退職給付に係る負債	1,672	1,705
その他	450	396
固定負債合計	19,858	19,753
負債合計	52,360	55,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,061	14,061
利益剰余金	77,771	76,797
自己株式	△7,614	△7,616
株主資本合計	110,289	109,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	869
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	850	348
退職給付に係る調整累計額	1,251	1,145
その他の包括利益累計額合計	2,067	1,962
新株予約権	312	312
少数株主持分	1,514	1,432
純資産合計	114,183	113,021
負債純資産合計	166,544	168,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	34,104	32,234
売上原価	25,624	24,007
売上総利益	8,479	8,226
販売費及び一般管理費	7,418	7,309
営業利益	1,060	917
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	160	172
固定資産賃貸料	131	120
為替差益	287	—
その他	55	61
営業外収益合計	644	362
営業外費用		
支払利息	41	29
固定資産賃貸費用	118	107
為替差損	—	47
その他	45	54
営業外費用合計	204	240
経常利益	1,500	1,039
特別利益		
固定資産売却益	61	1
特別利益合計	61	1
特別損失		
固定資産除売却損	6	2
退職給付費用数理差異償却額	221	—
その他	—	0
特別損失合計	228	2
税金等調整前四半期純利益	1,333	1,037
法人税等	482	497
少数株主損益調整前四半期純利益	851	540
少数株主利益又は少数株主損失(△)	38	△25
四半期純利益	812	565

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	851	540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	503
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	772	△562
退職給付に係る調整額	—	△106
その他の包括利益合計	1,179	△165
四半期包括利益	2,030	374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,923	456
少数株主に係る四半期包括利益	107	△81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,882	16,663	3,557	34,104	—	34,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	44	94	172	△ 172	—
計	13,915	16,708	3,652	34,276	△ 172	34,104
セグメント利益	937	560	251	1,749	△ 688	1,060

(注)セグメント利益の調整額△688百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,876	15,824	3,533	32,234	—	32,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	50	80	165	△ 165	—
計	12,910	15,874	3,614	32,399	△ 165	32,234
セグメント利益	853	504	287	1,645	△ 728	917

(注)セグメント利益の調整額△728百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。